

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東  
 コード番号 319A URL https://ngt-g.com/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）新居 英一  
 問合せ先責任者（役職名）管理部長（氏名）江尻 晃洋（TEL）050-5538-8495  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,619	4.6	512	△34.3	522	△35.7	289	△55.0
2024年12月期中間期	5,373	—	780	—	811	—	641	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 294百万円（△56.1%） 2024年12月期中間期 671百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	33.47	—
2024年12月期中間期	81.28	—

Non GAAP指標（％表示は、対前年中間期増減率）

	調整後 EBITDA※1		調整後 中間純利益※2	
	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,026	△6.8	510	△14.4
2024年12月期中間期	1,102	—	596	—

※1 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※2 調整後中間純利益＝親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却費-負ののれん発生益＋のれん減損損失＋取得関連費用

（注）1 当社は、2023年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり中間純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	17,808	6,069	33.5
2024年12月期	15,416	4,002	25.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,969百万円 2024年12月期 3,902百万円

（注）当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,600	5.0	2,400	11.4	1,200	15.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### ※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
 新規 2社（社名）株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、除外 1社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	8,845,978株	2024年12月期	7,882,778株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1株	2024年12月期	1株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	8,624,058株	2024年12月期中間期	7,882,778株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、中堅上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業のM&Aを推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。

当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、中小製造業が直面する人材不足やIT活用(DX)といった課題に対して、当社は譲受企業に対する経営支援を強化し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現し、強固な企業グループを構築しております。

当中間連結会計期間においては、8社目に譲り受けたエアロクラフトジャパン社において受注見込みであった開発案件の後ろ倒しが影響し、一時的に調整後EBITDA(注1)が伸び悩んでおりますが、開発案件の性質上、今期中に受注予定であるため2025年12月期連結業績予想の変更はございません。また営業利益については、上記エアロクラフトジャパン社の状況に加え、取得関連費用(M&Aのアドバイザーに支払った手数料)が173百万円(前年同期は26百万円)発生していることが影響し前年同期比で減少しております。なお、2025年4月には株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業、2025年8月には株式会社神田鉄工所の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,619百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益512百万円(前年同期比34.3%減)、経常利益522百万円(前年同期比35.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益289百万円(前年同期比55.0%減)、調整後EBITDAは1,026百万円(同6.8%減)、調整後中間純利益(注2)は510百万円(同14.4%減)となりました。

(注)1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社は、取得関連費用については連結決算では費用計上されるものの単体決算では取得原価に含まれ、かつ、税務上損金算入されない概念上の費用とみなしております。また、当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

2. 調整後中間純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する中間純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値

国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後半期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、17,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,392百万円増加いた

しました。

流動資産は9,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が594百万円減少したものの、流動資産のその他が1,058百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加いたしました。これは主に、のれんが1,020百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、11,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、5,071百万円で前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が114百万円減少したものの、賞与引金が111百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が72百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、6,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が167百万円増加、役員退職慰労引当金が146百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、6,069百万円となり前連結会計年度末に比べ2,067百万円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株発行及び第三者割当による資本金及び資本準備金の増加が合計1,772百万円あったことと並びに親会社株主に帰属する中間純利益を289百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,442	4,848
受取手形	25	44
売掛金	1,073	1,319
電子記録債権	401	300
有価証券	—	35
商品及び製品	351	379
仕掛品	637	632
原材料及び貯蔵品	483	594
その他	387	1,446
流動資産合計	8,799	9,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,059	1,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,487	1,484
土地	2,024	2,200
リース資産(純額)	241	233
その他(純額)	144	118
有形固定資産合計	4,955	5,277
無形固定資産		
のれん	835	1,855
その他	24	32
無形固定資産合計	859	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	296	456
繰延税金資産	297	358
その他	210	235
投資その他の資産合計	803	1,048
固定資産合計	6,617	8,212
資産合計	15,416	17,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645	530
電子記録債務	272	225
短期借入金	1,975	2,045
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	1,279	1,351
リース債務	38	36
賞与引当金	—	111
未払法人税等	280	270
契約負債	44	34
その他	491	449
流動負債合計	5,043	5,071
固定負債		
社債	41	31
長期借入金	5,243	5,410
リース債務	244	231
繰延税金負債	151	143
退職給付に係る負債	188	200
役員退職慰労引当金	289	435
その他	215	219
固定負債合計	6,371	6,668
負債合計	11,414	11,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	55	10
資本剰余金	187	2,004
利益剰余金	3,576	3,865
株主資本合計	3,818	5,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	37
為替換算調整勘定	67	53
その他の包括利益累計額合計	84	90
非支配株主持分	100	100
純資産合計	4,002	6,069
負債純資産合計	15,416	17,808

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,373	5,619
売上原価	3,756	4,075
売上総利益	1,617	1,545
販売費及び一般管理費	837	1,032
営業利益	780	512
営業外収益		
補助金収入	1	83
為替差益	35	—
投資事業組合運用益	—	32
デリバティブ評価益	17	—
その他	32	14
営業外収益合計	85	129
営業外費用		
支払利息	43	45
為替差損	—	34
上場関連費用	—	23
その他	12	17
営業外費用合計	55	120
経常利益	811	522
特別利益		
固定資産売却益	0	8
負ののれん発生益	107	—
その他	18	1
特別利益合計	125	9
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	936	531
法人税、住民税及び事業税	286	237
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	295	242
中間純利益	641	289
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	641	289

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	641	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	20
為替換算調整勘定	17	△14
その他の包括利益合計	31	6
中間包括利益	671	294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	671	294
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	936	531
減価償却費	258	292
のれん償却額	37	49
負ののれん発生益	△107	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3	△28
デリバティブ評価損益(△は益)	△17	—
為替差損益(△は益)	△35	30
支払利息	43	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△329
補助金収入	△1	△83
売上債権の増減額(△は増加)	159	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	16	△46
未収入金の増減額(△は増加)	32	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	△167
契約負債の増減額(△は減少)	47	△12
未払又は未収消費税等の増減額	△53	56
その他	△6	△77
小計	1,215	436
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△48	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185	△285
補助金の受取額	1	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	194

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△32
投資事業組合への出資による支出	△34	△107
投資事業組合からの分配による収入	2	23
固定資産の取得による支出	△109	△199
固定資産の売却による収入	0	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	△1,782
保険積立金の解約による収入	110	532
その他	51	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△1,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△20
長期借入れによる収入	410	790
長期借入金の返済による支出	△786	△853
社債の発行による収入	30	—
社債の償還による支出	△13	△10
自己株式の取得による支出	△50	—
株式の発行による収入	—	1,772
その他	△1	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	575	390
現金及び現金同等物の期首残高	4,399	5,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,974	5,955

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社は、2025年2月5日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。

上場にあたり、2025年2月4日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により新株式745,000株、2025年3月10日を払込期日とする第三者割当増資により新株式218,200株を発行いたしました。

これに伴い、資本金が886百万円、資本準備金が886百万円それぞれ増加しております。

また、当社は、2025年3月28日開催の定時株主総会に資本金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、2025年4月30日を効力発生日として資本金の額の減少を行い、減少する資本金の額931百万円の全額をその他資本剰余金に振替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10百万円、資本剰余金が2,004百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合(株式会社神田鉄工所)

当社は、2025年8月8日に当社の連結子会社である株式会社NGTG13が、株式会社神田鉄工所の全発行済株式を取得することを決定いたしました。

企業結合の内容

① 被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 株式会社神田鉄工所  
事業の内容 各種産業機器・機械の切削加工

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは引継ぎ手のいない中小製造業を譲り受け、その事業を継続および譲受企業の永続的な発展、また企業同士の相乗効果を生み出すことを試み、海外市場においても比較優位を発揮できる高い競争力を持つ企業グループへと成長していくことを目指しております。

神田鉄工所の切削加工の技術は世界のものづくりを下支えする、社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2025年8月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。